

社会福祉職 平成29年6月25日実施
専門考査の問題

問1 以下の事例について、市町村の児童家庭相談担当課に勤務するあなたが相談を受けました。この家族をどう支援していくべきであるか、Aさんを含む全世帯員についてそれぞれ課題を一つずつ挙げるとともに、それぞれの課題に対し、連携先として考えられる関係機関と支援の内容（ねらい）を述べなさい。

(相談事例)

Aさん（33歳女性パートタイム労働者）の相談を受けたところ、これからの生活への不安や家族のことで悩んでいるとのことでした。話を伺ったところ次のとおりでした。

- ・家族は、自分（Aさん）のほか、夫40歳（無職）、長男12歳（中学1年生）、長女5歳（保育所）の4人家族。
- ・夫は、以前は会社勤めをしていたが、Aさんが長女を妊娠した頃から勤務先の会社の経営状態が悪化し、半年前に失業した。現在は無職である。この間、夫の飲酒量が増えてきており、子どもたちに手を挙げることはないものの、酒に酔うとAさんに暴力を振るうようになった。夫によるAさんへの暴力の程度は徐々にエスカレートしており、最近、夫に顔面を強く殴られ数日間病院に入院した。アルコール依存気味である夫に治療を受けてほしいと思うこともあるが、Aさんはどうしていいかわからない。
- ・Aさんは、夫と別れ、Aさんの父母の住む実家近くに住宅を借りて、母子で生活することも考えている。Aさんの父母には、Aさんが入院している間、子どもたちの世話をしてもらっていた。
- ・経済面では、現在はパートタイム労働による収入があるものの、以前あった預金がわずかに残るのみであり、今後の生活を考えると不安。
- ・長男は、小学校の頃から授業中に立ち歩いたりして授業に集中できず、特別支援学級の利用も勧められてきた。夫がAさんに暴力を振るう場面に居合わせるのが嫌なため、最近では家には帰りがらず、昨年頃から不良交友を行っている上級生たちと深夜まで一緒に過ごしている。最近では、万引きで補導されており、喫煙もしている様子。
- ・長女は、最近夜泣きが激しく不安定である。未熟児で生まれたこともあり、妊娠中から継続的に相談している保健師がいたが、最近では相談していない。
- ・いろいろ悩みがあるが、長男や長女のことがまずもって心配であり、どこに相談すればよいのかわからず、市町村の児童家庭相談担当課に相談するに至った。

問2 下記の文章の(①)～(⑩)にあてはまる語句をそれぞれ解答欄に記入しなさい。

(1)「成年後見制度の利用の促進に関する法律」(平成28年法律第29号)の目的

認知症、(①)障がいその他の精神上の障がいがあることにより(②)の管理や(③)生活等に支障がある人たちを(④)全体で支え合うことが、高齢(④)における喫緊の課題であり、かつ、共生(④)の実現に資することである。しかし、成年後見制度はこれらの人たちを支える重要な手段であるにもかかわらず十分に利用されていない。これに鑑み、成年後見制度の利用の促進に関する法律が平成28年4月15日に公布され、同年5月13日に施行された。

この法律において「成年後見人等」とは、次に掲げる者をいう。

- 一 成年後見人及び成年後見監督人
- 二 補佐人及び補佐監督人
- 三 (⑤)人及び(⑤)監督人
- 四 任意後見人及び任意後見監督人

(2)「児童虐待の防止等に関する法律」(平成12年法律第82号)第2条における児童虐待の定義

「児童虐待とは、保護者((⑥)を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護するものをいう。以下同じ。)がその監護する児童((⑦)歳に満たない者をいう。以下同じ。)について行う次に掲げる行為をいう。

- 一 児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
- 二 児童に(⑧)な行為をすること又は児童をして(⑧)な行為をさせること。
- 三 児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の(⑨)、保護者以外の同居人による前二号又は次号に掲げる行為と同様の行為の(⑨)その他の保護者としての監護を著しく怠ること。
- 四 児童に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力(配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)の身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすもの及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動をいう。)その他の児童に著しい(⑩)的外傷を与える言動を行うこと。

上記法律の条文第一号から第四号に示される児童虐待の定義は、第一号が身体的虐待、第二号が性的虐待、第三号がネグレクト、第四号については(⑩)的虐待にあたる児童虐待の行為類型である。

問3 次の(1)～(3)について簡潔に説明しなさい。

- (1) 反抗期
- (2) ジェネリック医薬品(後発医薬品)
- (3) 自殺対策におけるゲートキーパー

問4 次の(1)(2)について、答えを解答欄に記入しなさい。

- (1) 児童福祉法(昭和22年12月12日法律第164号)に基づく、子育て支援事業のうち、「放課後児童健全育成事業」、「子育て短期支援事業」、「乳児家庭全戸訪問事業」、「養育支援訪問事業」、「地域子育て支援拠点事業」、「一時預かり事業」、「病児保育事業」から、2つ選んで事業について説明しなさい。また、子育て支援事業の充実が必要な社会的背景を説明しなさい。

- (2) 地域包括ケアシステムについて説明しなさい。また、地域包括ケアシステム構築にあたって中核的な役割を持つ地域包括支援センターについて説明しなさい。